

コード	104020202
記入日:	H22.6.11

課コード	108
課名	まちづくり推進課
課長名	近藤 恭明
担当者	野口 政喜

## 事務事業事後評価表

作成年度	平成 22 年度
------	----------

評価対象事業名称	総合行政システム機器更改事業
----------	----------------

事業種類	単年度事業
事業期間	平成 21 年度 ~ 平成 21 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け			
政策コード	1	政策名称	にぎわいを創る地域交流の促進	款コード	2		
施策コード	104	施策名称	しまを活性化させる情報基盤づくり	項コード	1		
基本事業コード	10402	基本事業名称	行政情報化の推進	目コード	8		
事務事業コード	1040202	事務事業名称	基幹系システム保守運営事業費	細目コード	108		
関連計画		法令・条例規則等					

**計画(PLAN)** ※単年度事業及び単年度繰返事業については、全体欄を\*\*\*\*\*とする。

対象:誰、何を対象にしているのか		対象指標:対象の大きさを表す指標				
(対象1)	総合行政システム機器更改	(対象指標1)	1.0式			
(対象2)		(対象指標2)				
事業の概要:具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標:事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****	機器の老朽化に伴い、システムの安定稼働ができなくなるリスク回避のため、必要な機器の更改と全クライアントの環境セットアップを実施した。7月に一次導入としてベンダー先へ納品・設定した後、9月に本庁へ導入した。2週間程度の旧機器との並行稼働後9月末に新機器へと切替へ本番運用を開始した。切替後は障害は発生していない。	***** 機器類の更改	***** 1.0式	***** 100%	予定された機器更改・実施された機器更改	***** 平成21年度
		① (達成率分析)	スケジュール的にも計画通り実施された。また運用的にも致命的な障害発生は確認されていない。			
		② (達成率分析)				
目的:何をしたいのか		成果指標:目的の達成度を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)				
本町業務の根幹である総合行政システムの安定稼働(無停止運転)を目的とする。		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
		***** 進捗率	***** 100%	***** 100%	事業費	***** 平成21年度
		① (達成率分析)	計画とおり実施できた。また予算についても当初予算(14節総合行政システムリプレース機器リース料13,440,000)に対し、決算額(14節9,248,400)は下回ることができた。			
		② (達成率分析)				

**実施(DO)** ※単年度事業及び単年度繰返事業については、評価実績年度及び全体計画欄のみ記載する。

	単位	全体計画 H 21 ~ H 21		平成20年度以前	平成21年度	
		計画	実績	実績	計画	実績
活動指標	① 式	1.0	1.0		1.0	1.0
	②					
成果指標	① %	100	100		100	100
	②					
総事業費C(A+B)	千円	25,690	21,499		25,690	21,499
直接事業費A	千円	13,440	9,249		13,440	9,249
人件費B	千円	12,250	12,250		12,250	12,250
内訳	従事職員数	人	1.8		1.8	1.8
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円				
	県補助金	千円				
	起債	千円				
	その他	千円				
一般財源	千円	25,690	21,499		25,690	21,499

**評価(CHECK)**

※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	町が税金を投入して行う必要がありましたか。	● はい ● いいえ	理由 安定稼働・安定運用のためには必要不可欠。
	時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありましたか。	● はい ● いいえ	理由 行政サービスの安定的な提供のためには必要不可欠。
	事業の対象・目的は適切でしたか。	● はい ● いいえ	理由 本庁の根幹をなすシステム維持のため適切といえる。
有効性	事業の目的は達成されましたか。	● はい ● いいえ	理由 計画通り実施できた。
	成果を向上させる余地はありませんでしたか。	● はい ● いいえ	理由 現状で機能充実と考えている。
	事業を行わない場合の影響はありませんでしたか。	● はい ● いいえ	理由 安定的な行政サービスに影響を及ぼす。
	類似事業との整理統合はできませんでしたか。	● はい ● いいえ	理由 類似事業なし。
効率性	直接事業費を削減することはできませんでしたか。	● はい ● いいえ	理由 納品機器の見直しと納品時期の見直しによりリース料を削減できた。
	人件費を削減することはできませんでしたか。	● はい ● いいえ	理由 平成22年度より人件費1.0削減予定。
	受益者負担は適正でしたか。	● はい ● いいえ	理由 受益者負担はなし。

**改善(ACTION)**

1次評価	○今後の関連事業に対する改善点  既存ベンダーから新規ベンダーに変更することは、方法の一つではあるが初期経費が数倍になることから現実的ではなく、費用抑止の方法については機器の見直しが一番の近道と考えている、このため次回更改時も機器選定については、身の丈にあったものか注意深く検討を重ねる予定。
	○目的が達成されていない場合の課題と改善策  目的は達成されたが移行方式については検討が必要である。
2次評価	更改に関しては機器の見直しが費用抑止にはなる。どのようなシステムがベストなのかは使用に当たってそれぞれの意見を集約しながらの検討が必要。今後もシステムの監視を支障なく行うこと。

住民等の意見	
町の対応	

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。